

# 四 半 期 報 告 書

(第50期第3四半期)

富士ソフト株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年11月8日

**【四半期会計期間】** 第50期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

**【会社名】** 富士ソフト株式会社

**【英訳名】** FUJI SOFT INCORPORATED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 坂 下 智 保

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地

**【電話番号】** 045-650-8811(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 内 藤 達 也

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地

**【電話番号】** 045-650-8811(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 内 藤 達 也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	152,783	174,153	204,329
経常利益 (百万円)	9,315	10,922	12,071
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,597	6,095	6,516
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,217	7,183	3,343
純資産額 (百万円)	121,143	125,123	119,670
総資産額 (百万円)	192,554	201,569	192,625
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	146.90	194.78	208.22
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	146.36	—	207.71
自己資本比率 (%)	55.8	55.0	55.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	8,210	8,890	11,192
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△22,161	△4,231	△23,424
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	13,564	△3,345	14,766
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	21,691	25,770	24,587

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.88	75.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第50期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第50期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第49期第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。第2四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であったCYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.及びWATERLOO MAPLE INC.の2社について減資後に現地法に基づく新設合併により消滅した為、当社の特定子会社に該当しないこととなりましたが、新設会社は引き続き当社の連結子会社(当社の間接所有割合100%)として事業活動を継続しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調が続いているものの、米国通商政策の動向等により、製造業等を中心に業況や景気動向指数が悪化する等、先行きの不確実性が高まってきております。

情報サービス産業におきましては、政府公表によるSociety5.0（\*1）時代のデジタル化実現に向けて、ICTの更なる活用が見込まれるとともに、サイバーセキュリティ強化対策等が課題となっております。また、新技術の高度化・多様化に対応するためのICT技術者不足も課題となるなか、引き続きICTサービスに対する需要の拡大が見込まれております。

こうした状況の下、当社グループは、積極的な人材採用やグローバル人材の育成に注力し、ビジネスパートナーとの連携強化を含めた体制整備を進めてまいりました。また、最新技術分野につきましては、AIやIoT等を重点技術分野として「AIS-CRM（\*2）戦略」を掲げ、技術研究や製品開発、先進ベンチャー企業との協業の他、国内外のベンダーが提供するプラットフォームと組み合わせ、総合的な付加価値の提供に努めてまいりました。さらに、生産性向上や付加価値向上への取り組みを通じ、中期方針である「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指してまいりました。

システム構築分野での組込系/制御系システム開発における自動車関連では、自動運転(AD)、先進運転支援システム(ADAS)、電動化、コネクティッドを主に、好調に事業拡大を続けております。特に自動運転を支える新技術の需要は一層高まっており、AI・セキュリティ・ソフトウェアプラットフォームなどの新技術への取り組みを加速しております。また、社会インフラ系では、電力会社等の次世代システム開発が好調に推移したほか、新たな成長分野である5Gのモバイル通信網整備、並びに産業用ロボットSI事業やIoTの活用も積極的に取り組んでまいりました。

業務系システム開発におきましては、BtoB向けのECサイトの構築及び改修への投資意欲を背景に受注を拡大してまいりました。インフラ構築ビジネスでは、Microsoft Corporation、Oracle Corporation、Salesforce.com、Amazon Web Services, Inc. といったグローバルベンダーが提供するクラウドサービスや当社データセンターを活用したサービスが好調に事業拡大してまいりました。さらに、ワークスタイル変革をテーマとしたシステム改善やグループウェア刷新、Windows10への移行に伴うクライアント端末のリプレースやアプリケーションの移行のニーズも高く、当社の強みを活かした総合的な提案により開発から運用保守までのトータルサポートで受注を拡大してまいりました。Microsoft Corporationから当社の取り組みが高く評価され「マイクロソフト パートナー オブ ザ イヤー 2019 アワード」で最優秀賞を受賞致しました。また金融分野では、政府主導のキャッシュレス社会推進によるニーズの高まりや、業務効率化をテーマとしたFinTech領域への投資を受け、クレジット業界を中心に好調に推移してまいりました。

プロダクトサービス分野におきましては、ライセンスビジネス等が、引き続き好調に推移いたしました。教育分野ではデジタル教科書・教材をより簡単に低コストで開発・提供できる「みらいスクールプラットフォーム」の2019年10月のリリースを発表し、既に複数の教科書出版社や教材会社において採用が決定しております。また当社では、全社員にタブレット端末を配布し、当社製品の「moreNOTE」等を活用した時間や場所を選ばないモバイル

ワークスタイルの実現による働き方改革を推進しており、そのノウハウをお客様提案に繋げてまいりました。

このような活動により、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は1,741億53百万円(前年同期比14.0%増)となりました。また、体制強化による人件費の増加や拠点整備に伴う経費等により販売費及び一般管理費が295億39百万円(前年同期比9.4%増)になったものの、増収により営業利益は106億67百万円(前年同期比23.2%増)、経常利益は109億22百万円(前年同期比17.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は60億95百万円(前年同期比32.6%増)となりました。

\*1 : Society5.0 (ソサエティ5.0)

「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、AI・IoT等を活用した第5の新たな社会「超スマート社会」

\*2 : AIS-CRM (A : AI I : IoT S : Security C : Cloud R : Robot M : Mobile&AutoMotive)

当社が重点技術と位置づける技術領域

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① S I (システムインテグレーション) 事業

S I 事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、自動車関連や社会インフラ系、機械制御系が好調に推移したことにより増収・増益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、情報通信業向けや流通・サービス向けが好調に推移したことにより増収・増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、自社プロダクトや他社製品販売及び付随する関連サービス等が好調に推移したことにより増収・増益となりました。アウトソーシングにおきましては、流通・サービス向けが減少したこと等により減収・減益となりました。

以上の結果、売上高は1,618億37百万円(前年同期比14.1%増)、営業利益は93億62百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

※ S I 事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
S I 事業合計	161,837	114.1	9,362	126.8
システム構築	98,425	116.7	5,902	134.6
組込系/制御系ソフトウェア	48,127	109.8	3,297	120.2
業務系ソフトウェア	50,297	124.1	2,605	158.7
プロダクト・サービス	63,411	110.3	3,460	115.3
プロダクト・サービス	52,407	113.9	2,729	125.8
アウトソーシング	11,004	96.0	730	88.0

(注) 営業利益については、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

#### ② ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸収入等の売上高は21億59百万円(前年同期比0.4%減)となり、営業利益は9億10百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

#### ③ その他

その他におきましては、データエントリー事業やコンタクトセンター事業が好調に推移したことにより、売上高は101億56百万円(前年同期比15.7%増)となり、再生医療分野での事業化に向けた体制強化に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は3億94百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

### (2) 財政状態の状況

#### 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,015億69百万円(前連結会計年度末差89億43百万円増)となりました。その内訳は、流動資産が854億30百万円(前連結会計年度末差81億14百万円増)、固定資産が1,161億39百万円(前連結会計年度末差8億28百万円増)であります。

流動資産の主な変動要因は、受取手形及び売掛金が488億29百万円(前連結会計年度末差43億73百万円増)、商品が22億6百万円(前連結会計年度末差15億53百万円増)によるものです。

## 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は764億46百万円（前連結会計年度末差34億91百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が440億73百万円（前連結会計年度末差53億55百万円減）、固定負債が323億73百万円（前連結会計年度末差88億46百万円増）であります。

流動負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金が143億78百万円（前連結会計年度末差48億51百万円増）、短期借入金が40億29百万円（前連結会計年度末差99億39百万円減）によるものです。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が228億3百万円（前連結会計年度末差94億83百万円増）によるものです。

## 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,251億23百万円（前連結会計年度末差54億52百万円増）となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の55.1%から55.0%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、257億70百万円であり、前連結会計年度末に比べ、11億82百万円の増加となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、88億90百万円となりました。

これは、主に売上増加に伴う増収によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、42億31百万円となりました。

これは、主に設備への投資に伴う固定資産の取得によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、33億45百万円となりました。

これは、主に借入金の返済及び配当金の支払によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は5億81百万円であります。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、人件費及び外注費のほか、オフィスの賃借に伴う地代家賃等の営業費用であります。当社グループは、事業運営上適切な手元流動性と資金需要に応じた調達手段を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は、自己資金に加えて、金融機関からの短期借入及び商業・ペーパーによる調達を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。当社は、(株)日本格付研究所から信用格付を取得しており、当第3四半期連結会計期



間末現在、当社の発行体格付は、BBB+（長期）、J-2（短期）となっております。なお、当第3四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は278億84百万円となっております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,100,000
計	130,100,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,700,000	33,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	33,700,000	33,700,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	—	33,700,000	—	26,200	—	28,438

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,405,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,249,500	312,495	—
単元未満株式	普通株式 43,300	—	—
発行済株式総数	33,700,000	—	—
総株主の議決権	—	312,495	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社日本ビジネスソフト所有の相互保有株式99株、当社保有の自己株式48株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式90株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区 桜木町一丁目1番地	2,405,300	—	2,405,300	7.14
(相互保有株式) 株式会社日本ビジネスソフト	長崎県佐世保市三川内 新町27番地1	1,900	—	1,900	0.00
計	—	2,407,200	—	2,407,200	7.14

## 2 【役員の場合】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の役職の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 経営補佐 営業・管理 管掌	取締役 専務執行役員 経営補佐 営業 生産 担当 DCサービス事業部 担当	渋谷 正樹	2019年4月1日付
取締役 専務執行役員 経営補佐 技術・生産 管掌	取締役 常務執行役員 ソリューション事業本部長	新井 世東	2019年4月1日付
取締役 常務執行役員 金融事業本部長	取締役 常務執行役員 金融事業本部長 MS事業部 担当	白石 善治	2019年4月1日付

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,554	21,715
受取手形及び売掛金	44,456	48,829
有価証券	4,000	6,000
商品	652	2,206
仕掛品	2,678	3,135
原材料及び貯蔵品	22	59
その他	3,019	3,541
貸倒引当金	△68	△56
流動資産合計	77,315	85,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,298	58,745
減価償却累計額	△27,699	△28,699
建物及び構築物（純額）	30,598	30,045
土地	47,959	47,959
建設仮勘定	558	622
その他	13,836	14,179
減価償却累計額	△10,596	△10,911
その他（純額）	3,239	3,268
有形固定資産合計	82,356	81,895
無形固定資産		
のれん	321	284
ソフトウェア	4,198	4,065
その他	218	211
無形固定資産合計	4,738	4,561
投資その他の資産		
投資有価証券	17,990	17,636
退職給付に係る資産	4,633	5,179
繰延税金資産	3,004	2,662
その他	2,639	4,245
貸倒引当金	△52	△41
投資その他の資産合計	28,214	29,682
固定資産合計	115,310	116,139
資産合計	192,625	201,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,526	14,378
短期借入金	13,968	4,029
1年内返済予定の長期借入金	2,239	959
未払費用	4,228	3,704
未払法人税等	2,492	2,711
賞与引当金	4,926	7,442
役員賞与引当金	205	231
工事損失引当金	252	147
その他	11,588	10,468
流動負債合計	49,428	44,073
固定負債		
長期借入金	13,319	22,803
繰延税金負債	1,643	937
役員退職慰労引当金	461	465
退職給付に係る負債	5,912	5,845
その他	2,190	2,320
固定負債合計	23,526	32,373
負債合計	72,955	76,446
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,200	26,200
資本剰余金	28,796	28,815
利益剰余金	61,424	66,299
自己株式	△4,866	△4,867
株主資本合計	111,555	116,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,345	3,917
土地再評価差額金	△8,228	△8,047
為替換算調整勘定	22	△75
退職給付に係る調整累計額	△1,571	△1,455
その他の包括利益累計額合計	△5,432	△5,661
新株予約権	85	150
非支配株主持分	13,462	14,186
純資産合計	119,670	125,123
負債純資産合計	192,625	201,569

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	152,783	174,153
売上原価	117,114	133,946
売上総利益	35,669	40,207
販売費及び一般管理費	27,008	29,539
営業利益	8,660	10,667
営業外収益		
受取利息	47	61
受取配当金	97	112
持分法による投資利益	301	131
為替差益	73	—
助成金収入	101	112
その他	112	149
営業外収益合計	734	568
営業外費用		
支払利息	50	66
為替差損	—	130
固定資産除却損	17	28
システム障害対応費用	1	25
その他	10	62
営業外費用合計	79	314
経常利益	9,315	10,922
特別利益		
新株予約権戻入益	—	86
投資有価証券売却益	505	137
事業譲渡益	498	—
特別利益合計	1,004	224
特別損失		
減損損失	1,716	5
固定資産除却損	242	—
投資有価証券評価損	—	53
事業撤退損	128	—
事務所移転費用	20	77
特別損失合計	2,108	136
税金等調整前四半期純利益	8,211	11,010
法人税、住民税及び事業税	3,541	3,628
法人税等調整額	△177	△259
法人税等合計	3,364	3,369
四半期純利益	4,846	7,641
非支配株主に帰属する四半期純利益	249	1,546
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,597	6,095

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	4,846	7,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△489	△427
為替換算調整勘定	△154	△164
退職給付に係る調整額	37	159
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△25
その他の包括利益合計	△629	△458
四半期包括利益	4,217	7,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,006	5,682
非支配株主に係る四半期包括利益	210	1,501



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,211	11,010
減価償却費	3,629	3,773
減損損失	1,716	5
のれん償却額	248	36
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△72	△105
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	45	△32
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△593	△389
持分法による投資損益(△は益)	△301	△131
支払利息	50	66
為替差損益(△は益)	△31	152
事業譲渡損益(△は益)	△498	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△505	△137
新株予約権戻入益	—	△86
固定資産除却損	242	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	53
事業撤退損	128	—
事務所移転費用	20	77
売上債権の増減額(△は増加)	△1,771	△4,430
たな卸資産の増減額(△は増加)	△851	△2,047
仕入債務の増減額(△は減少)	498	4,882
未払人件費の増減額(△は減少)	2,756	2,554
未払消費税等の増減額(△は減少)	△219	△569
未払金の増減額(△は減少)	△38	△12
長期前払費用の増減額(△は増加)	36	△701
その他	△1,549	△1,701
小計	11,152	12,266
利息及び配当金の受取額	242	243
利息の支払額	△59	△72
法人税等の支払額	△3,124	△3,638
法人税等の還付額	—	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,210	8,890
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,725	△2,559
定期預金の払戻による収入	2,426	2,427
有形固定資産の取得による支出	△19,418	△1,258
無形固定資産の取得による支出	△2,269	△1,813
投資有価証券の取得による支出	△213	△211
投資有価証券の売却による収入	622	32
その他	△582	△848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,161	△4,231

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,517	4,762
短期借入金の返済による支出	△3,831	△14,701
長期借入れによる収入	2,514	10,767
長期借入金の返済による支出	△2,620	△2,546
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,500	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,089	△1,180
非支配株主への配当金の支払額	△374	△384
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7	△6
リース債務の返済による支出	△41	△57
その他	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,564	△3,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	△130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△465	1,182
現金及び現金同等物の期首残高	22,157	24,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 21,691	※1 25,770

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	20,135百万円	21,715百万円
有価証券勘定	4,000百万円	6,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△2,443百万円	△1,944百万円
現金及び現金同等物	21,691百万円	25,770百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月15日 取締役会	普通株式	563	18	2017年12月31日	2018年3月19日	利益剰余金
2018年8月8日 取締役会	普通株式	563	18	2018年6月30日	2018年9月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月14日 取締役会	普通株式	594	19	2018年12月31日	2019年3月18日	利益剰余金
2019年8月8日 取締役会	普通株式	625	20	2019年6月30日	2019年9月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ テイ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	141,836	2,167	144,003	8,779	152,783	—	152,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	466	549	589	1,139	△1,139	—
計	141,919	2,633	144,553	9,369	153,922	△1,139	152,783
セグメント利益	7,386	792	8,178	481	8,659	0	8,660

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

S I 事業におきましては、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間におきましては1,698百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

S I 事業におきましては、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間におきましては1,534百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ テイ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	161,837	2,159	163,996	10,156	174,153	—	174,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	451	571	552	1,124	△1,124	—
計	161,957	2,610	164,567	10,709	175,277	△1,124	174,153
セグメント利益	9,362	910	10,272	394	10,667	0	10,667

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	146円90銭	194円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,597	6,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,597	6,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,294	31,294
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	146円36銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	△16	—
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額 (百万円))	(△16)	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	(提出会社) 2019年3月26日取締役会決議 第4回新株予約権 新株予約権の数 1,800個 普通株式数 180,000株  (連結子会社) 株式会社ヴィンクス 2019年5月9日取締役会決議 第4回新株予約権 新株予約権の数 8,870個 普通株式数 887,000株

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

第50期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)中間配当については、2019年8月8日開催の取締役会において、2019年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	625百万円
②1株当たりの金額	20円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年9月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

富士ソフト株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古市 岳久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士ソフト株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士ソフト株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2019年11月8日
<b>【会社名】</b>	富士ソフト株式会社
<b>【英訳名】</b>	FUJI SOFT INCORPORATED
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役 社長執行役員 坂 下 智 保
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	執行役員 内 藤 達 也
<b>【本店の所在の場所】</b>	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長執行役員坂下智保及び執行役員内藤達也は、当社の第50期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。